



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組

コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 櫻野 泰則

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長

(氏名) 野坂 千博

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3235-8606
2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	450,232	3.2	28,069	10.3	28,400	10.4	17,925	△7.8
2020年3月期	436,151	12.1	25,440	△3.9	25,718	△3.1	19,447	46.1

(注) 包括利益 2021年3月期 21,414百万円 (20.0%) 2020年3月期 17,851百万円 (37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	384.69	—	11.5	7.5	6.2
2020年3月期	417.35	—	13.7	7.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 226百万円 2020年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	379,573	163,835	43.2	3,516.07
2020年3月期	374,841	148,034	39.5	3,177.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 163,835百万円 2020年3月期 148,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,572	△4,306	△6,112	71,335
2020年3月期	345	△2,298	△5,361	75,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	120.00	120.00	5,611	28.8	4.0
2021年3月期	—	—	—	120.00	120.00	5,610	31.2	3.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		30.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	0.2	27,000	△3.8	27,400	△3.5	18,600	3.8	399.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	46,805,660 株	2020年3月期	46,805,660 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	209,338 株	2020年3月期	213,148 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	46,597,911 株	2020年3月期	46,597,903 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	360,240	2.3	22,447	10.9	23,543	13.8	15,047	1.5
2020年3月期	352,224	14.7	20,244	△3.9	20,690	△5.0	14,823	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	322.21	—
2020年3月期	317.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	316,659		131,287		41.5	2,811.32		
2020年3月期	315,780		118,438		37.5	2,536.08		

(参考) 自己資本 2021年3月期 131,287百万円 2020年3月期 118,438百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,000	△4.5	22,600	△4.0	15,800	5.0	338.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。
- 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	23
(2) ハイライト情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、昨年年明けから世界的に拡大を始めた新型コロナウイルス感染症に収束の動きが見られない中で、一部設備投資や生産、輸出に底上げの兆しが観測されましたが、度重なる外出自粛要請等の影響から個人消費は低迷し、企業収益も個人消費関連の業種を中心に大幅に落ち込むこととなり、GDPはリーマンショック時以来のマイナス成長となりました。

建設業界におきましては、企業の建設投資は製造業を中心に手控えられましたが、住宅投資は弱含みながらも概ね横ばいとなり、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移したため、総じて底堅い事業環境が継続しました。

当社グループはこのような状況のもと、2018年3月に策定した①建設工事請負事業の維持・拡大、②新たな事業の創出、③他社との戦略的連携を戦略の柱とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、さらなる成長へ挑戦してまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高(完成工事高)
手持工事を順調に消化し、前期に比べ140億円(3.2%)増の4,502億円となりました。
- ・売上総利益(完成工事総利益)
売上高の増加及び売上総利益率(完成工事総利益率)の改善により、前期に比べ25億円(5.7%)増の480億円となりました。
- ・営業利益
売上総利益の増加等により、前期に比べ26億円(10.3%)増の280億円となりました。
- ・経常利益
営業利益の増加等により、前期に比べ26億円(10.4%)増の284億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
前期に特別利益に計上した独占禁止法関連損失引当金戻入額13億円の反動減や偶発損失引当金繰入額12億円の特別損失への計上等により、前期に比べ15億円(7.8%)減の179億円となりました。

セグメントの業績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は、前期比0.6%減の1,214億円、営業利益は、同1.2%増の77億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1)受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(建築事業)

売上高は、前期比3.8%増の2,387億円、営業利益は、同16.7%増の147億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1)受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(子会社)

売上高は、前期比7.2%増の1,057億円、営業利益は、同8.0%増の55億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は、以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土木〕

J F E エンジニアリング 株 式 会 社	敦賀火力発電所2号機 木質バイオマス受払・貯蔵設備設置工事
国 土 交 通 省	一般国道452号 芦別市 鏡トンネル工事
関 西 電 力 株 式 会 社	多奈川第二発電所 発電設備他除却工事およびこれに伴う廃材引取
東 京 発 電 株 式 会 社	栃本発電所導水路新設工事・栃本発電所導水路新設関連除去工事

〔建築〕

三井不動産レジデンシャル株式会社・
野村不動産株式会社・三菱地所レジデ
ンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会
社・東方地所株式会社・株式会社富士
見地所・袖ヶ浦興業株式会社

日本電産株式会社

日鉄興和不動産株式会社・三
菱地所レジデンス株式会社

J F E エンジニアリング
株 式 会 社

(注)すべて当社の受注工事である。

(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画 (B-3 街区)

日本電産株式会社 向日町プロジェクトC棟建築工事 (仮称)

(仮称)羽沢横浜国大駅前A地区 開発計画

福山市次期ごみ処理施設整備・運営事業のうち土木建築工事

・主な完成工事

〔土木〕

国 土 交 通 省

中日本高速道路株式会社

東日本高速道路株式会社

岩 手 県

水海川導水トンネルⅠ期工事

新東名高速道路 羽根トンネル工事

横浜環状南線 釜利谷ジャンクション工事

二級河川甲子川筋甲子川水門土木工事

〔建築〕

三井不動産レジデンシャル株式会社・
野村不動産株式会社・三菱地所レジデ
ンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会
社・東方地所株式会社・株式会社富士
見地所・袖ヶ浦興業株式会社

地方独立行政法人くまもと県
北 病 院 機 構

アパ株式会社・アパホーム
株 式 会 社

積水ハウス株式会社・三菱地所
レ ジ デ ン ス 株 式 会 社

(注)すべて当社の完成工事である。

(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画 (B-2 街区)

地方独立行政法人くまもと県北病院機構新病院整備事業に係る設計
及び施工業務

(仮称)アパホテル&リゾート〈両国駅タワー〉新築工事

(仮称)大阪市中央区久宝寺4丁目計画

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ47億円(前期末比1.3%)増加し、3,795億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ11億円(同0.4%)増加し、3,117億円となりました。大型工事における支出
先行並びに取引業者への支払条件の緩和等により現金預金が38億円減少した一方で、売上高の増加に伴い
受取手形・完成工事未収入金等が65億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ36億円(同5.7%)増加し、678億円となりました。保有株式の時価上昇等
により投資有価証券が68億円増加しております。

負債は、前期末に比べ110億円(同4.9%)減少し、2,157億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ109億円(同5.4%)減少し、1,906億円となりました。偶発損失引当金が引当
内容の実施に伴う取り崩し等により減少したことに加え、支払手形・工事未払金等に電子記録債務を加え
た仕入債務が40億円、未成工事受入金が80億円減少しております。

固定負債は、前期末に比べ8千万円(同0.3%)減少し、251億円となりました。長期借入金が4億円減少し
ております。

純資産は、前期末に比べ158億円(同10.7%)増加し、1,638億円となりました。利益剰余金は、剰余金の
配当により56億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益179億円の計上等により123億円増加し
ております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ3.7ポイント向上し、43.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益260億円の計上等により、65億円のプラ
(前期は3億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等及び関係会社株式の取得等により、43億円のマ
イナス(前期は22億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、61億円のマイナス(前期は53億円のマ
イナス)となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ38億円減少し、713億円と
なりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	38.1%	39.5%	43.2%
時価ベースの自己資本比率	45.6%	31.1%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	35.5年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.8倍	34.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染終息が見通せない中で、政府の各種政策やワクチンの普及等により個人消費や企業収益が徐々に回復に向かうことが期待されますが、国内外において渡航制限や経済活動制限等の規制が続いており、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は経営環境の悪化により弱い動きとなることが予想されますが、公共投資は2021年度予算において前年度とほぼ同水準が確保され、とりわけ気候変動の影響により頻発する大規模自然災害や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化に対する工事への集中投資が見込まれております。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたインフラ整備の動きは、今後の民間設備投資を一定程度下支えすると考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、対策コストの増大や資機材供給の停滞などのリスクに留意する必要があります。

昨今、自然災害が激甚化・頻発化し、また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行するなど、人々の暮らしや産業の発展を支える基盤に大きな影響を及ぼしています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や行動様式を変化させるなど、まさに将来の不確実性が高まっています。

このような経営環境のもと、当社グループは時代の変遷とともに顕在化している社会課題と真摯に向き合い、「持続可能な社会」「快適に暮らせる社会」「経済が成長する社会」の形成を通して、“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献することが当社グループの担う役割であると認識し、本年5月に『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定しました。本計画では2017年に定めた中長期経営方針の考え方を踏襲しつつ、新たに定めた長期構想“2030年以降を見据えた経営方針”のもと、今後3年間の方針・戦略・目標を掲げております。

『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』(要旨)

■長期構想

社会から求められる建設サービス業の担い手として、限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会の実現に貢献する。

■課題認識

- ・カーボンニュートラル
- ・国土強靱化・インフラ長寿命化
- ・都市高度化・デジタル社会

■基本方針

①建設請負事業の深化：

コア事業である建設請負事業の強化・効率化を図り、収益性を高める。

②建設周辺事業の進化：

成長領域と位置づける建設周辺事業（自ら出資あるいは資産保有等を行い、事業主体として参画する事業）を加速し、確固たる収益源を創出する。

③新たな事業領域の開拓：

新たな事業領域の開拓にも挑戦し、目指す社会の実現に貢献できる領域を拡大するとともに、事業環境の変化に対応できるよう事業機会の創出を目指す。

④経営基盤の強化：

経営を支える基盤を一層強化し、事業推進の実効性を高める。

■財務目標

連結売上高 : 4,700億円 (2023年度)

連結経常利益 : 330億円 (2023年度)

ROE : 12%以上

配当性向 : 30%目途

■非財務目標

・CO₂排出量削減率（スコープ1、2）：2030年の排出量を2019年度比▲25%

（スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）

（スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出）

・混合廃棄物排出率（建設廃棄物総排出量に占める混合廃棄物総排出量）：2.0%以下

・安全度数率（100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数）：0.5以下

・社員の時間外労働時間数（1ヶ月間に実施した時間外労働時間数の平均）：30時間以下

・重大な法令違反発生件数（行政処分及び行政措置等を含む）：0件

■投資計画

人口減少や財政制約などにより将来的に国内建設市場は縮小均衡に向かい、競争が一段と激化していくと想定されることから、コア事業である建設請負事業を一層強化し、建設周辺事業への取り組みを加速するなど、競争力強化と収益源多様化による安定収益確保のために、400億円規模の投資を行う。

当社はこれまで、建設事業を通して代々受け継がれてきた創業者の思い「誠実さ」と「挑戦心」をモットーに、その時々社会課題に対応し、社会の発展に尽力してまいりました。今般策定した中期経営計画のもと、社会から求められる建設サービス業の担い手として、グループ一丸となって持続的成長への弛まぬ挑戦を続けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	75,155	71,335
受取手形・完成工事未収入金等	190,642	197,175
未成工事支出金	7,864	6,454
未収入金	29,827	29,477
その他	7,395	7,554
貸倒引当金	△219	△226
流動資産合計	310,667	311,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,719	20,216
機械、運搬具及び工具器具備品	17,929	18,189
土地	14,795	15,105
リース資産	643	900
建設仮勘定	316	375
減価償却累計額	△28,057	△29,128
有形固定資産合計	25,347	25,658
無形固定資産	540	558
投資その他の資産		
投資有価証券	22,870	29,711
長期貸付金	779	641
長期営業外未収入金	161	116
破産更生債権等	29	26
繰延税金資産	10,328	7,245
その他	4,286	4,022
貸倒引当金	△204	△177
投資その他の資産合計	38,252	41,587
固定資産合計	64,141	67,803
繰延資産		
株式交付費	33	—
繰延資産合計	33	—
資産合計	374,841	379,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	96,503	84,610
電子記録債務	29,572	37,435
短期借入金	4,074	4,161
未払法人税等	3,093	3,841
未成工事受入金	19,933	11,929
預り金	29,489	34,622
完成工事補償引当金	422	473
工事損失引当金	469	156
偶発損失引当金	7,614	1,482
賞与引当金	3,689	4,256
その他	6,726	7,633
流動負債合計	201,590	190,604
固定負債		
長期借入金	8,184	7,728
株式給付引当金	97	140
退職給付に係る負債	16,421	16,644
その他	513	620
固定負債合計	25,216	25,133
負債合計	226,807	215,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,157	25,156
利益剰余金	92,413	104,727
自己株式	△450	△451
株主資本合計	147,228	159,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	4,241
為替換算調整勘定	391	384
退職給付に係る調整累計額	△401	△330
その他の包括利益累計額合計	806	4,294
純資産合計	148,034	163,835
負債純資産合計	374,841	379,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	436,151	450,232
完成工事原価	390,653	402,147
完成工事総利益	45,498	48,084
販売費及び一般管理費	20,057	20,015
営業利益	25,440	28,069
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	334	370
持分法による投資利益	201	226
為替差益	—	24
その他	127	243
営業外収益合計	703	906
営業外費用		
支払利息	188	190
為替差損	20	—
債権売却損	52	45
シンジケートローン手数料	33	210
株式交付費償却	49	33
その他	82	95
営業外費用合計	425	574
経常利益	25,718	28,400
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	18	14
会員権売却益	732	2
収用補償金	—	14
受取和解金	—	100
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,311	—
特別利益合計	2,068	142
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	43	58
投資有価証券評価損	114	1
損害賠償金	139	240
感染症関連費用	5	269
偶発損失引当金繰入額	265	1,281
債権譲渡損	—	458
持分変動損失	77	44
その他	70	82
特別損失合計	716	2,449
税金等調整前当期純利益	27,070	26,093
法人税、住民税及び事業税	6,181	6,629
法人税等調整額	1,441	1,538
法人税等合計	7,622	8,168
当期純利益	19,447	17,925
親会社株主に帰属する当期純利益	19,447	17,925

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	19,447	17,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,689	3,429
為替換算調整勘定	41	△6
退職給付に係る調整額	47	70
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4
その他の包括利益合計	△1,595	3,488
包括利益	17,851	21,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,851	21,414
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,157	77,642	△426	132,481
当期変動額					
剰余金の配当			△4,676		△4,676
親会社株主に帰属する当期純利益			19,447		19,447
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,770	△23	14,746
当期末残高	30,108	25,157	92,413	△450	147,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,501	349	△449	2,402	134,883
当期変動額					
剰余金の配当					△4,676
親会社株主に帰属する当期純利益					19,447
自己株式の取得					△31
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,685	41	47	△1,595	△1,595
当期変動額合計	△1,685	41	47	△1,595	13,150
当期末残高	816	391	△401	806	148,034

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,157	92,413	△450	147,228
当期変動額					
剰余金の配当			△5,611		△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益			17,925		17,925
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△0		19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,314	△1	12,312
当期末残高	30,108	25,156	104,727	△451	159,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	816	391	△401	806	148,034
当期変動額					
剰余金の配当					△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益					17,925
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,425	△6	70	3,488	3,488
当期変動額合計	3,425	△6	70	3,488	15,800
当期末残高	4,241	384	△330	4,294	163,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,070	26,093
減価償却費	2,077	2,029
株式交付費償却	49	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△19
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3,122	△6,131
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△3,933	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	324
受取利息及び受取配当金	△374	△411
支払利息	188	190
為替差損益(△は益)	17	△36
持分法による投資損益(△は益)	△201	△226
投資有価証券評価損益(△は益)	114	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△14
固定資産売却損益(△は益)	△7	1
固定資産除却損	43	58
債権譲渡損	—	458
売上債権の増減額(△は増加)	△14,925	△6,535
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△561	1,410
仕入債務の増減額(△は減少)	5,799	△3,607
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,190	△8,004
未収入金の増減額(△は増加)	△14,131	350
預り金の増減額(△は減少)	10,078	5,133
その他債権等の増減額(△は増加)	△457	△137
その他	△4,954	1,245
小計	7,976	12,207
利息及び配当金の受取額	382	410
利息の支払額	△188	△190
法人税等の支払額	△7,825	△5,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	6,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,199	△2,094
有形固定資産の売却による収入	36	102
投資有価証券の取得による支出	△32	△21
投資有価証券の売却による収入	1,497	30
関係会社株式の取得による支出	△2,334	△1,723
貸付けによる支出	△35	△517
貸付金の回収による収入	140	214
その他	628	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	105	1,000
長期借入れによる収入	424	690
長期借入金の返済による支出	△1,120	△2,059
自己株式の取得による支出	△29	△19
配当金の支払額	△4,676	△5,595
その他	△65	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,361	△6,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,290	△3,819
現金及び現金同等物の期首残高	82,446	75,155
現金及び現金同等物の期末残高	75,155	71,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	46,805	—	—	46,805

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	204	9	0	213

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ59千株及び58千株含まれている。
2. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得9千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株である。
3. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し4百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付3百株及び売却2百株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,676	100	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,611	利益剰余金	120	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれている。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	46,805	—	—	46,805

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	213	8	11	209

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ58千株及び53千株含まれている。
2. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得7千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株である。
3. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し8百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付3千株及び売却1千株、持分法適用会社の持分比率変動による所有株式(当社株式)の当社帰属分6千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,611	120	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,610	利益剰余金	120	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。なお、執行役員に対しても、取締役に対するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は168百万円、株式数は53,754株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別ごとの事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,236	229,986	83,928	436,151	—	436,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	14,696	14,697	△14,697	—
計	122,236	229,988	98,624	450,849	△14,697	436,151
セグメント利益	7,630	12,613	5,153	25,397	42	25,440
その他の項目 減価償却費	301	567	1,177	2,047	△5	2,041

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,446	238,794	89,991	450,232	—	450,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	15,770	15,770	△15,770	—
計	121,446	238,794	105,762	466,003	△15,770	450,232
セグメント利益	7,723	14,723	5,566	28,013	55	28,069
その他の項目 減価償却費	277	535	1,182	1,995	△4	1,990

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
1株当たり純資産額	3,177.22円	1株当たり純資産額	3,516.07円
1株当たり当期純利益	417.35円	1株当たり当期純利益	384.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている(前連結会計年度58千株、当連結会計年度53千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度58千株、当連結会計年度54千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,447	17,925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,447	17,925
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,597	46,597

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,434	51,767
受取手形	7,853	1,628
完成工事未収入金	154,168	163,625
未成工事支出金	6,692	5,443
未収入金	31,149	29,456
その他	8,266	7,368
貸倒引当金	△194	△195
流動資産合計	262,371	259,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,451	10,573
減価償却累計額	△6,869	△7,170
建物(純額)	3,582	3,402
構築物	1,116	1,160
減価償却累計額	△986	△1,005
構築物(純額)	130	154
機械及び装置	2,282	2,494
減価償却累計額	△1,711	△1,900
機械及び装置(純額)	571	594
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△55	△55
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,723	2,786
減価償却累計額	△2,392	△2,487
工具器具・備品(純額)	330	298
土地	11,844	12,207
リース資産	191	191
減価償却累計額	△142	△158
リース資産(純額)	49	33
建設仮勘定	32	321
有形固定資産合計	16,541	17,012
無形固定資産	420	434
投資その他の資産		
投資有価証券	10,693	10,408
関係会社株式	16,014	22,940
従業員に対する長期貸付金	271	230
関係会社長期貸付金	641	447
長期営業外未収入金	36	—
長期前払費用	60	77
繰延税金資産	8,196	5,369
その他	515	644
貸倒引当金	△16	△1
投資その他の資産合計	36,413	40,116
固定資産合計	53,376	57,563
繰延資産		
株式交付費	33	—
繰延資産合計	33	—
資産合計	315,780	316,659

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,523	3,459
電子記録債務	25,974	32,973
工事未払金	78,614	66,412
短期借入金	3,853	3,942
リース債務	17	15
未払法人税等	2,670	3,470
未成工事受入金	17,448	9,943
預り金	27,526	33,325
完成工事補償引当金	357	428
工事損失引当金	293	155
偶発損失引当金	7,596	1,462
賞与引当金	2,163	2,760
従業員預り金	2,580	2,822
その他	3,116	2,621
流動負債合計	175,737	163,793
固定負債		
長期借入金	8,166	7,728
リース債務	35	19
株式給付引当金	97	140
退職給付引当金	13,241	13,624
その他	63	65
固定負債合計	21,604	21,577
負債合計	197,342	185,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	16,767	16,767
その他資本剰余金	8,389	8,389
資本剰余金合計	25,157	25,156
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,146	71,583
利益剰余金合計	62,706	72,143
自己株式	△327	△328
株主資本合計	117,645	127,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	4,208
評価・換算差額等合計	793	4,208
純資産合計	118,438	131,287
負債純資産合計	315,780	316,659

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	352,224	360,240
完成工事原価	316,914	322,639
完成工事総利益	35,310	37,600
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231	215
従業員給料手当	5,715	5,970
退職給付費用	279	280
法定福利費	869	927
福利厚生費	190	147
修繕維持費	71	45
事務用品費	438	500
通信交通費	836	517
動力用水光熱費	76	70
調査研究費	2,168	2,258
広告宣伝費	148	189
貸倒引当金繰入額	27	1
交際費	352	191
寄付金	94	59
地代家賃	488	505
減価償却費	206	180
租税公課	901	907
保険料	95	88
雑費	1,874	2,095
販売費及び一般管理費合計	15,066	15,153
営業利益	20,244	22,447
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	662	1,354
受取賃貸料	98	103
為替差益	—	18
その他	66	135
営業外収益合計	848	1,644
営業外費用		
支払利息	181	187
為替差損	14	—
債権売却損	52	45
シンジケートローン手数料	33	210
株式交付費償却	49	33
その他	71	71
営業外費用合計	402	547
経常利益	20,690	23,543
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	—	14
会員権売却益	732	2
受取和解金	—	100
特別利益合計	732	122

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1	4
関係会社株式評価損	109	—
損害賠償金	139	162
訴訟関連損失	2	—
感染症関連費用	2	220
偶発損失引当金繰入額	265	1,278
債権譲渡損	—	458
その他	41	57
特別損失合計	564	2,182
税引前当期純利益	20,858	21,484
法人税、住民税及び事業税	4,475	5,116
法人税等調整額	1,559	1,319
法人税等合計	6,034	6,436
当期純利益	14,823	15,047

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	30,108	16,767	8,390	25,157	559	52,000	52,559	△300	107,524
当期変動額									
剰余金の配当						△4,676	△4,676		△4,676
当期純利益						14,823	14,823		14,823
自己株式の取得								△29	△29
自己株式の処分			△0	△0				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	10,146	10,146	△26	10,120
当期末残高	30,108	16,767	8,389	25,157	559	62,146	62,706	△327	117,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	2,448	2,448	109,973
当期変動額			
剰余金の配当			△4,676
当期純利益			14,823
自己株式の取得			△29
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,654	△1,654	△1,654
当期変動額合計	△1,654	△1,654	8,465
当期末残高	793	793	118,438

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	30,108	16,767	8,389	25,157	559	62,146	62,706	△327	117,645	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,611	△5,611		△5,611	
当期純利益						15,047	15,047		15,047	
自己株式の取得								△19	△19	
自己株式の処分			△0	△0				17	17	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,436	9,436	△1	9,434	
当期末残高	30,108	16,767	8,389	25,156	559	71,583	72,143	△328	127,079	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	793	793	118,438
当期変動額			
剰余金の配当			△5,611
当期純利益			15,047
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,414	3,414	3,414
当期変動額合計	3,414	3,414	12,849
当期末残高	4,208	4,208	131,287

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前 事 業 年 度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当 事 業 年 度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受	官庁 民間	国内	57,537	17.7	45,382	16.0	△ 12,155	△ 21.1
		海外	34,834	10.7	54,724	19.3	19,889	57.1
	土 木	国内	92,371	28.4	100,106	35.3	7,734	8.4
		海外	—	—	—	—	—	—
注	官庁 民間	国内	30,482	9.4	13,981	4.9	△ 16,501	△ 54.1
		海外	199,207	61.3	167,430	59.1	△ 31,776	△ 16.0
	建 築	国内	229,690	70.7	181,411	64.0	△ 48,278	△ 21.0
		海外	2,897	0.9	1,843	0.7	△ 1,054	△ 36.4
高	官庁 民間	国内	232,587	71.6	183,255	64.7	△ 49,332	△ 21.2
		海外	88,020	27.1	59,363	20.9	△ 28,657	△ 32.6
	合 計	国内	234,041	72.0	222,155	78.4	△ 11,886	△ 5.1
		海外	322,062	99.1	281,518	99.3	△ 40,544	△ 12.6
売	官庁 民間	国内	2,897	0.9	1,843	0.7	△ 1,054	△ 36.4
		海外	324,959	100	283,361	100	△ 41,598	△ 12.8
	土 木	国内	75,722	21.5	57,847	16.0	△ 17,874	△ 23.6
		海外	46,513	13.2	63,598	17.7	17,084	36.7
上	官庁 民間	国内	122,236	34.7	121,446	33.7	△ 790	△ 0.6
		海外	—	—	—	—	—	—
	建 築	国内	122,236	34.7	121,446	33.7	△ 790	△ 0.6
		海外	25,015	7.1	32,389	9.0	7,373	29.5
高	官庁 民間	国内	204,480	58.1	204,555	56.8	74	0.0
		海外	229,495	65.2	236,944	65.8	7,448	3.2
	合 計	国内	492	0.1	1,849	0.5	1,357	275.5
		海外	229,988	65.3	238,794	66.3	8,805	3.8
次	官庁 民間	国内	100,737	28.6	90,237	25.0	△ 10,500	△ 10.4
		海外	250,994	71.3	268,153	74.5	17,158	6.8
	土 木	国内	351,732	99.9	358,390	99.5	6,658	1.9
		海外	492	0.1	1,849	0.5	1,357	275.5
繰	官庁 民間	国内	352,224	100	360,240	100	8,015	2.3
		海外	55,948	10.3	43,482	9.3	△ 12,465	△ 22.3
	土 木	国内	132,538	24.4	123,664	26.5	△ 8,874	△ 6.7
		海外	188,487	34.7	167,147	35.8	△ 21,339	△ 11.3
越	官庁 民間	国内	—	—	—	—	—	—
		海外	188,487	34.7	167,147	35.8	△ 21,339	△ 11.3
	建 築	国内	44,268	8.1	25,860	5.6	△ 18,408	△ 41.6
		海外	307,863	56.7	270,738	58.1	△ 37,124	△ 12.1
高	官庁 民間	国内	352,132	64.8	296,599	63.7	△ 55,532	△ 15.8
		海外	2,494	0.5	2,498	0.5	4	0.2
	合 計	国内	354,626	65.3	299,098	64.2	△ 55,528	△ 15.7
		海外	100,217	18.4	69,343	14.9	△ 30,873	△ 30.8
次	官庁 民間	国内	440,402	81.1	394,403	84.6	△ 45,998	△ 10.4
		海外	540,619	99.5	463,746	99.5	△ 76,872	△ 14.2
	合 計	国内	2,494	0.5	2,498	0.5	4	0.2
		海外	543,113	100	466,245	100	△ 76,867	△ 14.2

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 14百万円減、当事業年度 11百万円増)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位: 億円、単位未満四捨五入)

	A 2020年3月期 実績	B 2021年3月期 実績	B - A		C 2022年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	4,362	4,502	141	3.2%	4,510	8	0.2%
完成工事総利益	455	481	26	5.7%	478	△ 3	-0.6%
(利益率)	10.4%	10.7%	0.3%		10.6%	-0.1%	
一般管理費	201	200	△ 0		208	8	
営業利益	254	281	26	10.3%	270	△ 11	-3.8%
(利益率)	5.8%	6.2%	0.4%		6.0%	-0.2%	
営業外損益	3	3	1		4	1	
経常利益	257	284	27	10.4%	274	△ 10	-3.5%
特別損益	14	△ 23	△ 37		△ 1	22	
税金等調整前当期純利益	271	261	△ 10	-3.6%	273	12	4.6%
法人税等	76	82	5		87	5	
親会社株主に帰属する当期純利益	194	179	△ 15	-7.8%	186	7	3.8%

個別

		A 2020年3月期 実績	B 2021年3月期 実績	B - A		C 2022年3月期 予想	C - B	
					増減率			増減率
国内	土木	924	1,001	77		1,100	99	
	建築	2,297	1,814	△ 483		2,200	386	
		3,221	2,815	△ 405		3,300	485	
海外		29	18	△ 11		50	32	
受注高		3,250	2,834	△ 416	-12.8%	3,350	516	18.2%
国内	土木	1,222	1,214	△ 8		1,050	△ 164	
	建築	2,295	2,369	74		2,370	1	
		3,517	3,584	67		3,420	△ 164	
海外		5	18	14		20	2	
完成工事高		3,522	3,602	80	2.3%	3,440	△ 162	-4.5%
国内	土木	133	137	5		118	△ 19	
	(利益率)	10.9%	11.3%	0.4%		11.2%	-0.1%	
	建築	219	238	19		250	12	
	(利益率)	9.5%	10.0%	0.5%		10.5%	0.5%	
	(利益率)	10.0%	10.5%	0.5%		10.8%	0.3%	
海外		1	1	△ 0		1	0	
	(利益率)	26.0%	5.0%	-21.0%		5.0%	0.0%	
完成工事総利益		353	376	23	6.5%	369	△ 7	-1.9%
(利益率)		10.0%	10.4%	0.4%		10.7%	0.3%	
一般管理費		151	152	1		156	4	
営業利益		202	224	22	10.9%	213	△ 11	-5.1%
(利益率)		5.7%	6.2%	0.5%		6.2%	0.0%	
営業外損益		4	11	7		13	2	
経常利益		207	235	29	13.8%	226	△ 9	-4.0%
特別損益		2	△ 21	△ 22		0	21	
税引前当期純利益		209	215	6	3.0%	226	11	5.2%
法人税等		60	64	4		68	4	
当期純利益		148	150	2	1.5%	158	8	5.0%